

## 地域の支援資源の現状と今後の方向性について

市町村等地域における支援資源の現状について、毎年度厚生労働省が実施している「発達障害者支援に関する調査」によると、市町村等地域における相談体制や、専門的な支援体制、関係部門での連携に課題があると考えられるもの。

## &lt;厚生労働省の調査概要&gt;

発達障害者に対する支援の実態把握を目的に毎年度、各都道府県及び指定都市に対して実施されており、各都道府県においては、管内市町村の状況を把握し報告している。

## &lt;現状&gt;

## 1 発達障がい児者やその家族への相談窓口体制

- (1) 令和3年度調査「発達障がい者の相談窓口の設置状況」  
「導入有」という回答が21市町村、63.6%であった。
- (2) 令和4年度調査「成人の発達障がい者の相談を受け付ける窓口の設置状況」  
「導入有」という回答が19市町村、57.6%であった。

## 2 発達障がいのある子どもを育てる養育者への支援

- ・ 発達障がいの子を持つ保護者同士の交流や相談などの機会を提供するピアサポートは、「導入有」という回答が1市町村、3%であった。
- ・ 子どもの行動変容を目的に、保護者がほめ方や指示など具体的な養育スキルを獲得できるよう、複数回のセッションを実施するペアレントトレーニングは、「導入有」という回答が8市町村、24.2%であった。
- ・ 育児不安や孤立を伴う保護者に対するグループプログラムである、ペアレントプログラムは、「導入有」という回答が3市町村、9.1%であった。

## 3 早期の診断や支援開始に向けた取組

保育所や放課後児童クラブを専門家が訪問し、障がいの早期発見や段階的な支援の体制整備を図る、巡回支援専門員整備事業又は同等の事業を「導入有」と回答した市町村は、15市町村、45.5%であった。

## 4 教育と福祉の連携

- (1) 「家庭・教育・福祉連携推進事業」の取組有無  
市町村において、家庭への身近な支援を行うため、教育と福祉が連携し、会議や研修の場の設置や保護者への情報提供などを行う取組を「導入有」と回答した市町村は、9市町村、27.3%であった。

## (2) 個別支援ファイルの活用状況

基本的に保護者が管理し、子どもの発達歴や特徴、対処法などを記す支援ファイルを「導入有」と回答した市町村は、20 市町村、60.6%であった。

### <今後の方向性>

医療などの全領域の支援資源の負担を軽減し、身近な地域で解決できることを増加させるための取組が必要と考えられる。

- 1 市町村に対し、好事例の紹介などを通じて、相談窓口体制の充実を働き掛けること
- 2 地域における発達障がいのある子どもを育てる養育者への支援手法の普及啓発を図るため、既存の研修事業の内容を検証すること
- 3 地域における診断や見立てができる人材の養成や、既に取り組んでいる方々の情報交換等に取り組むことで、市町村等における早期の診断や支援開始に向けた体制づくりを後押しすること
- 4 教育と福祉との連携に係る取組を推進するため、県内の実態を共有し、必要な対策を検討すること